Ⅲ-資料6

令和3年4月サービス分～

サービス種類と適用可能公費の関係

| 適用優先順位 | サービス種類コード・名称 / 法別番号・公費略称 | 公費給付率 | 公費本人負担 | 介護サービス | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 介護予防サービス | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

平成30年4月サービス分～
（平成30年5月審査～）

サービス種類と適用可能公費の関係

| 適用優先順位 | サービス種類コード・名称 ＼ 法別番号・公費略称 | 公費給付率 | 公費本人負担 | 介護サービス | | |

平成28年4月サービス分～
（平成28年5月審査～）

サービス種類と適用可能公費の関係

| 適用優先順位 | サービス種類コード・名称 ＼ 法別番号・公費略称 | 公費給付率 | 公費本人負担 | 介護サービス | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 介護予防サービス | | | | | | | | | | | | 地域密着型サービス | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

サービス種類と適用可能公費の関係

サービス種類名変更

平成27年4月サービス分～
（平成27年5月審査～）

| 適用優先順位 | サービス種類コード・名称 / 法別番号・公費略称 | 公費給付率 | 公費本人負担 | 介護サービス | | | | | | | | | | | | | | | | | 介護予防サービス | | | | | | | | | | | 地域密着型サービス | | | | | | | | | | | | | | | | |

平成27年1月サービス分～
（平成27年2月審査～）

サービス種類と適用可能公費の関係

平成27年1月以降、適用可能

適用優先順位	サービス種類コード・名称 / 法別番号・公費略称	公費給付率	公費本人負担	介護サービス																		介護予防サービス																地域密着型サービス														
				11 訪問介護	12 訪問入浴介護	13 訪問看護	14 訪問リハ	15 通所介護	16 通所リハ	17 福祉用具貸与	21 短期入所生活介護	22 短期入所療養介護（老健）	23 短期入所療養介護（療養）	31 居宅療養管理指導	33 特定施設入居者生活介護（短期利用以外）	27 特定施設入居者生活介護（短期利用）	43 居宅介護支援	51 介護福祉施設	52 介護保健施設	53 介護療養施設	59 特定入所者介護サービス費等	61 介護予防訪問介護	62 介護予防訪問入浴介護	63 介護予防訪問看護	64 介護予防訪問リハ	65 介護予防通所介護	66 介護予防通所リハ	67 介護予防福祉用具貸与	24 介護予防短期入所生活介護	25 介護予防短期入所療養介護（老健）	26 介護予防短期入所療養介護（療養）	34 介護予防居宅療養管理指導	35 介護予防特定施設入居者生活介護	46 介護予防支援	71 夜間対応型訪問介護	72 認知症対応型通所介護	73 小規模多機能型居宅介護	76 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	77 複合型サービス	32 認知症対応型共同生活介護（短期利用以外）	36 地域密着型特定施設入居者生活介護（短期利用以外）	28 地域密着型特定施設入居者生活介護（短期利用）	38 認知症対応型共同生活介護（短期利用）	54 地域密着型介護福祉施設入所者生活介護	74 介護予防認知症対応型通所介護	75 介護予防小規模多機能型居宅介護	37 介護予防認知症対応型共同生活介護（短期利用以外）	39 介護予防認知症対応型共同生活介護（短期利用）
1	10:感染症37条の2	95	－									*1	*1						*1	*1										*3	*3																				
―	11:結核予防法35　*6	100	－			○								○										○								○																				
2	21:自立通院	100	あり			○																		○																												
3	15:自立更生	100	あり			○	○		○											○				○	○		○																								
4	19:原爆一般	100	なし			○	○		○			○	○	○					○	○				○	○		○			○	○	○																			
5	54:難病公費	100	あり			○	○							○						○				○	○							○																			
6	86:被爆体験者	100	なし			○	○		○			○	○	○					○	○				○	○		○			○	○	○																			
7	51:特定疾患・先天性血液凝固	100	あり　*8			○	○							○						○				○	○							○																			
8	88:水俣病・メチル水銀	100	なし			○	○		○			○	○	○					*4	○				○	○		○			○	○	○																			
9	87:有機ヒ素	100	なし			○	○		○			○	○	○					*4	○				○	○		○			○	○	○																			
10	66:石綿	100	なし			○	○		○			○	○	○					*4	○				○	○		○			○	○	○																			
―	56:低所得者対策　*2	94	－																																																
―	57:障害者対策　*7	94	－	○																		○												○																	
11	58:全額免除	100	なし	○																		○												○																	
12	81:原爆助成	100	なし	○				○			○							○				○				○			○						○	○	○	○					○	○	○			
13	25:中国残留邦人等	100	あり	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	*5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
14	12:生活保護	100	あり	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	*5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

*1 ･･･サービス提供年月=平成14年4月以降は、特定診療費のみ適用可能。それ以前は、食事費用を除く、介護給付費と特定診療費の両方が可能。
　　平成21年4月以降は特別療養費も適用可能。
*2 ･･･平成17年4月より廃止。
*3 ･･･特定診療費及び特別療養費について適用可能。
*4 ･･･緊急時施設療養費・所定疾患施設療養費のみ適用可能。
*5 ･･･別紙の該当項目のみ適用可能。
*6 ･･･平成19年4月より廃止。
*7 ･･･平成20年7月より廃止。
*8 ･･･特定疾患は公費本人負担なし。先天性血液凝固は公費本人負担あり。